

辛亥革命と中華の振興

城西大学教授

張 紀濤

はじめに

全日本華僑華人中国平和統一促進会は辛亥革命 100 周年を記念して、2011 年 7 月 23 日の午後、東京華僑会館で第三回目の学習会を開いた。私は「辛亥革命

と中華の振興」をテーマに報告したことをうれしく思う。辛亥革命は中国を大きく変化させた革命であり、この革命は今の中国にとってどのような意義を持つのか、また、我々はどのような形でこの革命を記念すべきなのか、本稿はこの問題を中心に考えてみたい。

一、辛亥革命と中華の回復

1. 辛亥革命の定義

辛亥革命は1911年10月10日に発生した武昌起義から1912年2月12日の宣統帝(溥儀)の退位までの期間に発生した中国の革命を指す。名称は革命が勃発した1911年の干支である辛亥に因んで辛亥革命という。辛亥革命により、少なくとも2000年以上続いてきた君主制が廃止され、アジア地域で最初の共和制国家である中華民国が誕生された。辛亥革命は勃発日の10月10日に因んで「双十革命」とも呼ばれる。辛亥革命の成果は袁世凱を中心とする北洋軍閥により撤回され、地権平等などの目標も実現されなかった。しかし、辛亥革命は数千年も続いた君主帝王政治を終わらせ、その後のさらなる大規模で根本的な変革のための扉を切り開き、現在の中国に繋がる政治潮流を作り出したのである。

また、辛亥革命は「驅除韃虜、建立民国、恢復中華、平均地権(清朝の打倒、民国の樹立、中華の回復、地権の平等)」という四つの目標をスローガンとして提出し、うち、特に中華の回復を中華民族の復興、振興と位置づけられ、これまでの100年間にわたり数世代の中国人の共通の願いと夢をなしていた。辛亥革命の7年余りの後に五四運動¹⁾が起き、さらにその2年後には中国共産党が誕生した。中国共産党の指導の下で、何千何百万の人々は自己犠牲を惜しまず、命をかけて新中国を作り出した。これらの出来事はいずれも中華の振興と深い係わりを持っている。

2. 中華の回復

中華の回復は辛亥革命が打ち出した四大目標の一つである。辛亥革命はなぜこのような目標をスローガンとして提出したのか、以下ではこの問題を考えたい。『現代漢語辞典』によれば、「古代では黄河流域は中華とされ、漢民族が最初に生まれた地域である」という。つまり、古代の中華は960万平方キロという広大な面積を持つ現在の中国と比べて、それほど大きくない黄河流域に限られていた。黄河流域のうち、例えば、現在の洛陽は九朝古都として2000年の王朝の都として栄えてきた。中国人は自分のことを「炎黃子孫」とい

い、黄河の氾濫と戦った炎帝、黄帝を称え、中華の歴史を作ったのである。そこは日本人が自分たちのことを「大和民族」と称し、奈良という大和地域を日本の発祥地としたのと同じ意味を持っている。「中華民族は中国各民族の総称であり、悠久な歴史と素晴らしい文化遺産をもっている」。しかし、長い間に中国は中華と呼ばれてこなかった。例えば、清王朝では中国は満州王族の支配を受けていたため、「大清王朝」と呼ばれた。したがって、これまでの長い期間に「中華の回復」を目標として打ち出したことはなかった。孫文は始めて「中華の回復」を辛亥革命の目標とスローガンとして提出し、それ以後の100年間にわたり、中国人の心を深く動かしてきた。このスローガンを打ち出した背景には植民地化に伴う中国の滅亡がある。

晩清以前の中国は、停滞したままとはいえないが、変化は非常に緩慢なことであった。これは不思議なことではない。農業社会の発展はもともと漸進的である。何千年の文明を誇る古国は、長期的にわたって「天朝大国」とうぬぼれ、目を閉じた自己満足の心理を身にまもっていた。「天変らず、道また変らず」とは、まさにこのような社会心理を反映している。古い伝統は無形でありながらも、人々の思想と行動を常に支配する惰力である。余程強烈な刺激を受けなければ歴史的に大きな変化は起こらないものである。

しかし、中国の外をみれば、すでに巨大な変化が起きていた。イギリスの工業革命やフランス革命以後の西洋諸国は経済的にすでに中国を遠く引きはなしていた。1840年のアヘン戦争によって、中国は独立国家の地位を失い、半植民地、半封建社会への道を歩み始めた。19世紀末から20世紀初頭にかけて、情勢はますます危機的になった。中日甲午（日清）戦争の敗北、欧米列強による中国での勢力範囲の画定、八か国連合軍²⁾による一年にもわたった首都北京の占領など、これら一連の無情な事実はさらなる厳しい問題を中国人に突きつけた。「中国は滅亡しようとしているのではないか?」。この問題は悪夢のように愛国心を持つ一人ひとりの中国人の心にのしかかってきた。孫中山は興中会の成立宣言の中で、中国が直面している深刻な民族的危機を厳しく指摘し、「心ある人はやむにやまれず大声疾呼し、すみやかにこの民を水火の苦しみから救い、倒壊せんとする大廈を支えようとする」³⁾と記し、さらに高らかに「中華を振興しよう」というスローガンを打ち出した。

このような深刻な民族的危機に直面し、当時の中国を統治していた清朝政府はどのような態度をとったのか? 八か国連合軍が北京を占領している最中に、西安に逃亡した清朝政府は、これからは「中華の財力を量り、友好国の歓心と結びつけ」たいときらびやかな詔書のなかで宣言した。そして、主権を失い、国を辱めることになる辛丑条約『北京議定書』⁴⁾に調印したことで、中国全土に激震が走った。以後、清朝政府は対外的にますます屈従の姿勢を強め、外国から大量の借款を導入し、外国人の中国における特殊権益を保護することに力を尽くす反面、民衆の愛国活動を厳しく弾圧した。中国の民衆が外国の侵略者に反対することと清朝政府に反対することとを緊く結びつけるようになったのは自然の流れである。

他方、清朝政府は民衆に対する経済的な搾取もますます厳しくした。『馬関(下関)条約』

と『北京議定書』が定めた対外賠償金は銀6億8千万両に達した。清朝政府の年間歳入がわずか8千万両なので、中国の国家財政は完全に破産していた。しかし、宣統3(1911)年の歳入は3億両にまで急増している。これはもちろん生産力の上昇によるものではなく、民衆に対する厳しい搾取の結果であった。もともと極度の貧困に陥り、生死の線上でもがき苦しんでいた民衆は生きてゆくのがますます難しくなった。

孫中山は1904年に、「満州王朝は崩壊しつつある家にたとえられるであろう。その構造全体は完全に土台まで腐っている。数本の梁によって外部から斜めに壁を支えるだけで、その家屋を誰が倒壊から防げるだろう」⁵⁾と述べていた。

二、辛亥革命のもつ歴史的な意義

辛亥革命は前述の情勢の中で起きた全国的規模の革命であった。辛亥革命は少なくとも以下の歴史的な意義を持っている。

第一に、辛亥革命は、中国において近代民族民主革命への道を切り開き、中華民族の何千年の歴史的過程に新たな奮闘に値する目標を設定したことである。その意義はきわめて大きい。

世界の枠組みが激しく変動している新しい歴史的な条件のもと、中国はどうすべきか？どんな道を選択すればよいのか？中国人はすでにさまざまな試みを行ってきた。例えば、清朝統治層内の一部の人々は洋務運動を推進したが、それは「甲午(日清)戦争」の敗北によって破綻した。その後、実権を持たない光緒帝により実行を期待された戊戌の変法⁶⁾は、思想啓蒙の面で果たした役割は確かに無視できないものの、結局封建勢力の反撃によって失敗に帰してしまった。下層民衆により自然に発生した義和団運動は、外国の侵略者に大きな打撃を与えたものの、中国に新たな道を指し示すことはできなかった。

近代中国のからみあった種々様々な社会矛盾に対して、孫中山は三つの基本的な問題を概括して鋭く提起した。それは民族の独立、民主、民生幸福（民族、民権、民生の三大主義）であり、革命という手段によって実現するしかないと彼は主張した。三民主義は当時中国問題の核心をついており、中国の歴史上ではかつてだれも提起したことがなく、幾世代の中国人に深い影響を与えた。

当然、先駆者としての孫中山にも重大な弱点があった。彼はこれらの目標を掲げたものの、目標をどのように実現するのか具体的な道筋や方法を提出することはできなかった。また、これらの目標に対する理解の仕方も、後世の人々とは必ずしも一致していたわけではない。しかしいずれにせよ、中国人に民族独立、民主、民生幸福という三つの奮闘目標を提起したこと、そして革命という手段で目標を実現することを主張したこと、さらに相当広範な人々の共通認識をかちえたことは、それだけでも歴史的にすでに大きな一歩を踏み出したことを意味した。

三民主義をもって中国の統一を図るという中国国民党の仮説がある。中国共産党はこの仮説を否定しているか、多くの面において、中国共産党も三民主義の精神を受け継ぎ、現

在の政策に反映している。今日なお、中国共産は自分たちを孫中山が切り開いた革命事業の継承者と見なしているのも三民主義の精神を受け継いだからである。

第二に、辛亥革命は中国を何千年も支配してきた専制君主制を覆し、共和制を樹立したことである。これは辛亥革命が成し遂げた最も大きな歴史的な使命であり、素晴らしいことである。

しかし、この歴史的な意義について、人々は往々十分な認識を欠いている。早くから中国同盟会⁷⁾に参加した林伯渠は1941年に感慨深げに、「帝王の統治を経験したことがない大勢の青年たちは、辛亥革命の政治的な意義を過小評価しがちである。これは不思議なことではない。なぜなら、何千年も続いた牢固たる専制政治を打倒することはとても容易でないことを彼らは分っていないからだ」と書いている。林伯渠のご指摘は現代の中国にも適用している。

中国は何千年も専制君主制の統治下におかれてきた。人々は幼少のときから、「三綱五常」⁸⁾といった封建的な倫理を植えつけられ、それを万古不易の真理と認識してきた。「国不可一日無君」、「天地君親師」⁹⁾といった木牌が至る処に祭られていた。皇帝は「天子」と呼ばれ、まるで天意を代表するかのように封建的階級制度の頂点に存在していた。古代中国は封建制度と封建倫理が異常に発達している国だった。古い支配秩序はきわめて緻密な社会関係を作り上げていた。皇帝はその頂点に立っていて、あらゆる強大な権限を一手に握り、旧支配秩序の安定を維持するための重心となっていた。

辛亥革命以前、中国で起きたさまざまな社会的、政治的運動はどんなに激しくても、この問題に触れることはなかった。太平天国の洪秀全は天王になったが、実質は皇帝であった。戊戌維新は光緒という「よき皇帝」を頼りにしていた。義和団運動が掲げていた旗に書かれていたのは、やはり「扶清滅洋(清朝の扶助と西洋諸国の排除)」であった。しかし、中国同盟会の綱領に書かれている「建立民国」はかつてない斬新な概念であり、その後人々の心に深くしみ込んでいった。

辛亥革命は、きわめて専制的で腐敗した売国的な清朝政府を打倒して中国の歴史を前進させるうえでの重大な障害を取り除いただけでなく、中国を何千年にもわたって支配してきた専制君主制を一挙に終結させ、共和制国家を樹立したのである。中国封建社会の頂点は皇帝であった。いったんこの頂点が切り倒されると、旧秩序全体が乱れ、その後いくらさまざまな政権が次々と登場しても、旧社会勢力は二度と統一かつ比較的安定した支配秩序を作り上げることができなくなった。

三、辛亥革命の影響と中華の振興

辛亥革命が及ぼす影響を三つの段階に分けてみる事が出来る。これはまた、中華の回復、復興と振興と関連している。短期的にみれば、辛亥革命は五四運動と共産党の誕生に影響を与え、「中華の回復」という目標は辛亥革命の勝利によって達成された。中華民国の成立によって満州貴族が支配した大清王朝も崩壊し、中華の立場が回復されたからであ

る。中期的にみれば辛亥革命は抗日戦争、新中国の誕生にも大きな影響を及ぼした。辛亥革命が勝利した後、革命の成果を取り戻すために、北伐戦争が起こり、袁世凱の追放に多くの時間が掛かった。その後、蒋介石との戦いと抗日戦争のときに日本侵略者を中国から追い出し、蒋介石を中心とする旧い社会を改め、新しい中国を作り出すために中華の復興が目標となった。長期的にみれば、1949年に新中国が生まれてから中華の復興と振興という目標に新中国の建設と祖国の統一という新しい内容が加えられ、1978年の「改革・開放」政策が実施されてから、中華の復興はまた、改革と開放政策にも影響を与え、「経済建設を中心に改革・開放政策を実施し、小康社会の全面建設と社会主義の調和のとれた社会の構築を積極的に進め、特徴の或る局面を切り開く」という新しい内容が付け加えられた¹⁰⁾。今後100年は、中国が経済大国、政治大国になる中、中華の復興のもつ意義は極めて大きい。このように中華の復興という目標の内容と概念が時代とともに変化し、常に中国人を励ましている。

われわれはいま日本で生活している。在日華僑、華人の考えている中華の復興は、国内の中国人の考えている中華の復興の内容と多少異なっている。また、中華の復興は単にスローガンではなく、具体的な行動と成果が求められている。私は中華の復興について次のように考える。

第一に中日友好の促進を中華の復興と結び付けて考えることである。中日友好は1972年の国交回復により、スローガンとして定着してきた。特に1984年の日中青年交流によって、新しい内容が加えられ、若者同士の交流を促すことで、真の友好に向けて中日両国は努力して来た。しかし、経済交流の進展により、中日友好の持つニュアンスが変わり、中日両国間の政治体制が変わることも中日友好の実現を難しくした。特に近年、中日両国は歴史の問題より、現実の問題、例えば、高速鉄道の問題、東海油田の開発問題に焦点が移り、日本の新聞報道はこれらの問題を中心に中国を集中攻撃し始めた。また、2010年に日本企業の海外企業の買収は頂点に達したが、重要技術を含む買収は技術の漏れを防ぎ、中国を避けている。他方、中国国内でも日本に対する国民感情が悪い。2011年3月東日本震災以後、中日両国の人的交流がほとんどストップしている。私どもはこうした情勢の中で、やはり自分たちのスタンスを守り、中日友好のために役立つことをしなければならない。具体的に例えば、私は日中経済発展センターという民間団体をもっている。この民間団体を活用し、①中国人中間管理職を日本に招聘し、日本の成功の経験と失敗の教訓を学び、研修を続けること、②中国の地方政府と協力し、日本における地方レベルの投資促進関連活動を展開していくこと、③中国代表団を招聘し、中日交流を促進すること、④中国国内の大学や研究機関と協力し、対中知的交流を促進することなど、活動を続けている。日中経済発展センターが1995年に生まれたが、この16年間に年間2000人も中国の方を日本に招聘し、800人以上の幹部を対象に研修活動を行ってきた。中日友好はこのように単に言葉ではない。具体的な行動と成果を求められている。

第二に、私は大学の教員である。教育と研究を本業としている。大学の場を利用し、学

生たちに辛亥革命の歴史と辛亥革命の持つ意味を説明している。また、研究分野では辛亥革命の歴史を学習し、研究している。これらの活動を通じて、より多くの日本の若者と中国人留学生を教えることにより、中日交流を促し、中華の振興を図っていく。

中華の振興はこのように一步一步と実績を積み重ねて始めて実現していくことである。その実現に多くの時間と努力が必要ではあるが、目標さえ定めれば、達成することが可能である。辛亥革命がもう100年過ぎた。新しい100年に向けて私たちは中華の振興を図り、努力を続けるほかに道はない。

注釈と参考文献：

- 1) 「五四運動」は 1919年5月4日に、北京で始まった山東の主権回復、親日派官僚罷免などを求めた民族運動である。
- 2) ハカ国連合軍は日、露、英、仏、米、独など8か国からなる連合軍を指す。
- 3) 「ハワイ興中会章程」（『孫中山全集』第一巻、中華書局、1981年、19頁、邦訳、村田雄二郎責任編集『新編原典中国近代思想史3 民族と国家—辛亥革命』岩波書店、2010年、26頁）。
- 4) 『北京議定書』は 1901年9月に日、露、英、仏、米、独など11か国との間に調印した条約ものである。この条約は4億5000万両の賠償金、北京公使館区域の設定、列国軍隊の駐屯などを決めている。
- 5) 「猛回頭」（邦訳、山田慶児編『現代革命の思想3 中国革命』筑摩書房、1970年、150頁）。
- 6) 1898年、康有為、梁啓超らが光緒帝をかついで行った清朝の改革運動、西太后、袁世凱らの武力によって弾圧され、100日余で敗北した。
- 7) 1905年8月、東京で結成された興中会、華興会、光復会など革命派の大同団結による清朝打倒を目指した組織である。
- 8) 儒教の説く社会の根本大綱、君臣・父子・夫婦の道（三綱）と人の守るべきこと、仁・義・礼・智・信（五常）を言う。
- 9) 「国、一日タリトモ君無カルベカラズ」、「天、地、君、親、師」など尊ぶべきものの総称である。
- 10) 胡錦濤「孫文誕生140周年講話」2006年11月12日。